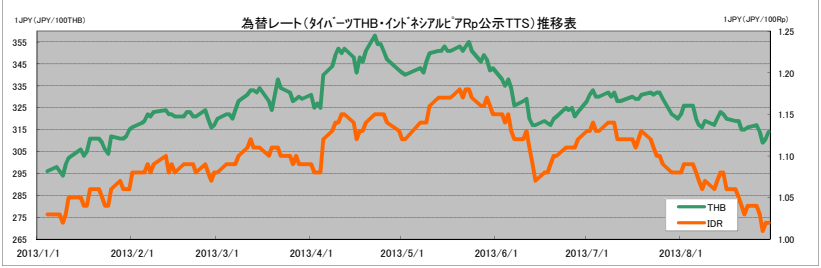
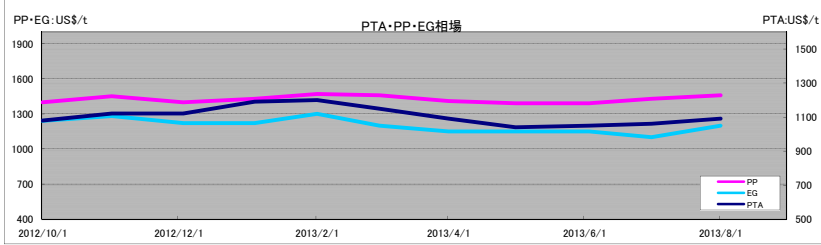


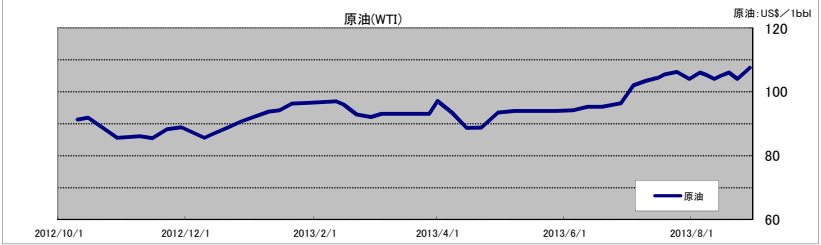
●8月の動き ●@98円/\$手前水準で8月をスタート。月序盤は好調な米指標等から米雇用統計への期待が高まり@99.95円/\$水準(期間中高値)迄米ドルが買戻されるも、それ程芳しくなく、利上げ時期を巡る米/FPI発言等を期前中安値迄米ドルが売られる展開となり、8日には金融緩和を巡る不透明感からのリスク回避の円買い@95.81円/\$(期間中高値)迄円高が進んだ。その後、市場参加者が少ない中、本邦法人税減額検討観測や好調な米指標等を受け、@98円/\$台を回復し以降は@98円/\$手前を中心とする展開となる。その後22日に中国PMIや米指標から、リスクオフ市場が傾斜し23日には一時@99円/\$を回復するも、月末週に入りシリア情勢緊迫化によるリスク回避姿勢となり@96円/\$台を出現する等し、月末現在は@98.20円/\$近辺となる。



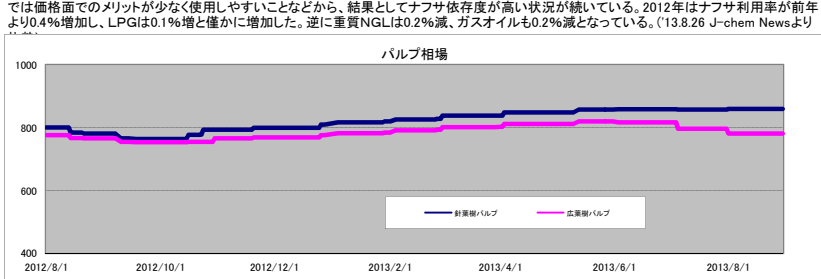
●タイバーツ相場 @31.25THB/\$水準で8月をスタート。序盤、一時は中国指標により期間中高値の@31.13THB/\$を付けたものの、米雇用統計期待による米ドル高(緩和縮小に伴う新興国売りの流れから徐々にバーツが売られる展開。以後は政治リスク/指標の悪化等も加わり下げ幅を拡大する。12日には、逆に米指標の悪化からの米ドル売り観測から一時@31.13THB/\$台(期間中高値)迄買戻される場面もあったが、直ぐに反り、22日には米金融緩和縮小観測背景の投資資金流出/政策金利据置き等から@32THB/\$迄バーツが売られた。月末週に入り、シリア情勢懸念から更なるリスク回避姿勢となり28日には期間中高値の@32.30THB/\$迄バーツが売られ、月末は@32.15THB/\$近辺で推移する。9月も情勢に過度な変化は想定し難く、米金融緩和縮小時期を巡る観測によりスピードは変化するものの基本的なバーツが売られる展開を予想。レンジは@31.70~33.25THB/\$のバーツ安を予想する。



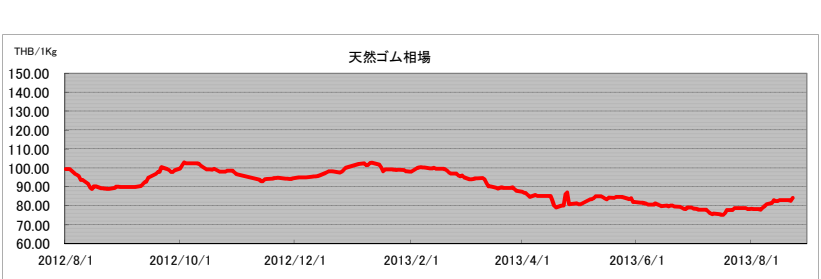
日米欧のエチレン原料消費動向について
日本・米国・欧州のエチレン原料消費動向は、日本と欧州ではナフサ依存度が高い一方で米国ではエタン利用が定着し、着実に依存度が上がっている。最近の1年(日本は2012年、米・欧は2011年実績)では、日・欧の原料消費動向は変化が少なく、ナフサの構成比率が前年より僅かに増加した一方、LPGは構成比率を下げた。重質NGLは米国で増加し、日・欧では減少した。日・米・欧3地域の各原料に対する依存度の推移は下記の通り。



原油市況: プレント原油は105~110ドルを中心に推移
原油市況は、7月前半まで上昇傾向で推移した後、高止まりしている。国際指標とされるプレント原油は、5~6月は1バレルあたり100~105ドルを中心に推移していたが、エジプトの政治情勢の混乱が中東全域の地政学リスクを高めるとの懸念などにより、7月に入って105~110ドルを中心に推移にシフトしている。一方、米産のWTI原油は、5~6月は90ドル台を中心に推移していたが、7月前半に大幅な上昇し、8月初めに105ドル前後の推移となっている。景気が相対的に堅調な米国での原油在庫の減少などが相場を押し上げた。なお、プレント-WTIの差(価格差)は、2月中旬に23ドル程度に再び拡大していたが、その後縮小傾向で推移し、7月下旬から8月上旬は、プレントとWTIの差は1~3ドル程度に推移した(図表5)。7月19日には、一時、WTI原油がプレント原油を上回る価格となった。カナダ原油の輸送障害や米国中西部での製油能力の増強が、WTI原油の押し上げ要因となっている。



パルプ・紙・工品値動き
紙・パルプ業界に業績回復の兆しが目に見えはじめている。日経が12日に発表した7月の国内企業価値指数(2010年平均=100.0)によると、前月比で竣工率は2.1倍、竣工率は1.4上昇した。8月の竣工率・稼働率の指数も7月比でさらに上昇する可能性がある。また、段ボール原紙・製品でも古紙価格上昇を背景とした値上げを模索する機運が高まっている。古紙の需給がタイトになってきたことで秋口は板紙まで値上げが拡大する可能性がある。また、不動産、住宅など一部業界向けのチラシは増加傾向にあるとの見方が出ており、景気回復に伴う紙・パルプ需要増の期待が浮上している。段ボール原紙の主要原料である段ボール古紙について、今月1日から原紙(3941.T)が国内調達建値を1キログラム当たり1円引き上げて15円にし、王子ホールディングス(3861.T)、日本製紙(3863.T)も15円に引き上げる方向にある。王子HDは印刷用紙について、6月出荷分から20%以上の値上げを表明、段階的ながら徐々に浸透をみせている。14年3月期の営業利益は630億円(前期比20.3%)を見込む。(出所: 各社IR)



天然ゴム相場
天然ゴム市場「タイ南部農家の大規模デモ」の天然ゴム農家は、価格低迷する天然ゴム価格の高値買い入れを求めて、2013年8月3日と19日にデモを実施。それを受けて「ユニオ」副首相と天然ゴム農家協会が会合を開き、天然ゴムの農家と産業界の300億バーツ規模の支援策を取りまとめ、19日にユニオ副首相は「300億バーツの支援策を近く閣議に提案して正式決定となる予定だ」と述べた。しかし、その内容は、天然ゴム農家の支援より天然ゴム産業界の支援を中心とした内容であったことから、再び23日に1千人規模のデモが発生。主要幹線道路となる41号線を封鎖し、鉄道も封鎖するデモと発展している。その内容内容は、ラバーシートについては、ゴム農家が1年当たり100バーツに対し70バーツとされたことから、農家が合意内容の受け入れを拒否することになった模様。事態を重く見たタイ財務省は27日、天然ゴム農家と業界全体を支援するとして、250億バーツの予算を求めると発表。それでも41号線と鉄道の封鎖が続いており、それに対してタイ警察は27日、線路封鎖で1日1万5000人に影響が出ている上、道路封鎖で住民の生活や経済活動に大きな支障を来した。政治的な混乱を招いた外部者が農家のデモに加わっている。1日と指摘されている。農家側は、「政府が対策に乗り出さない限り、9月9日に南部、東北部、北部で主要道路を封鎖し、首相府前でもデモ集会を行う」と警告している。そのまますま解決がなければ、来週末に全国規模のストライキへと発展する可能性がある。なお、23日からのタイ南部の41号線と鉄道の封鎖により、タイ南部の天然ゴム主産地からの天然ゴム輸送にも支障が出ている模様。東京ゴムは、2カ月前に輸入採算価格より50円ほど大幅割安となっていたことはかなり解消されてきたが、今でも過去4年間で最安水準にある産地天然ゴム現物の輸入採算値より割安なです。ですから、産地現物が割安な国内市場を避けて割高な中国市場へと売られている事から、東商取引ゴム在庫や東商営業ゴム在庫がこの2カ月前で約半分にまで激減した理由と見られます。在庫がほとんど無い状態が続いているため、デモによるタイからの出荷遅れが長く引こうであれば、国内在庫の減少ペースが更に加速する可能性もあり注意が必要であると見られます。

＜不織布トピックス＞

■ユニ・チャーム パンツ型おむつリニューアル / ■JNC 2014年8月からLiB用セパレーターを量産
ユニ・チャームは、足まわりに隙間を作らずぴったりフィットするギャザーを新採用したパンツ型紙おむつ【ムーニーニューエアフィット】を8月下旬より順次全国発売します。ギャザーが外に張り出す構造により従来のギャザーと比べてフィットする面積が約2倍になった【ふんわりびたりギャザー】を採用し、モレの原因となる隙間を低減し、モレやすい足まわりの隙間にぴったりフィットする新形状を実現しました。さらに接触面積を約2倍にすることで足にかかる圧力を減らし、足まわりが大きいお子さんでは肌にかかる圧力を26%低減した。さまざま体型の赤ちゃんにやさしくフィットし、しめつけを軽減する新形状のおむつとなっている。

JNCはリチウムイオン2次電池(LiB)用セパレーターを量産する。約22億円を投資しJNC石油化学の市原製造所に商業生産設備設置します。完成予定は14年8月を予定。

JNC社はLiB部材の開発に注力しており、正極材・負極材・セパレーターの早期事業化を目指しています。このうちセパレーターはポリプロピレン(PP)製の乾式単層タイプを先行させており、この間サンプル出荷による市場開拓を進めてきたが、安定供給体制を確保するために量産設備の導入を決めました。

＜海外トピックス＞

台湾 低価格スマホで活況 半導体、中国向け受注増 設計や生産受託
低価格スマートフォン(スマホ)の市場拡大を追い風に、台湾の半導体産業が活況を呈している。中国向けの需要増で、半導体大手のメディアテックや受託生産大手の台湾積体電路製造(TSMC)が増産に増やしている。低価格スマホは米アップルや韓国サムスン電子など大手ブランドのシェアを奪って存在感を高めており、中国端末メーカーの低価格戦略を支える台湾勢が大活躍を演じている。

＜設備・家電トピックス＞

「Oh! 売れたい」 日本土産に携帯洗浄機が台頭
パナソニック、TOTOがお尻をきれいにしてくれる携帯型のお尻洗浄機の販売を強化しています。据え置き型の温水洗浄便座の普及率は7割を超え、海外からの旅行者にも評判が高いです。そこで持ち運びができる携帯型の商品に着目しました。政府が訪日外国人客数を年間1000万人の目標を掲げる中、日本ならではの土産として売り込む構えです。

＜金融・ビジネストピックス＞

外国人投資家と日本円
外国人投資家には日本の「15年デフレ」の実体感がなく、そこから抜け出すことの難しさをまるで理解できないのだから。だから、日銀が9年で2%のインフレ目標を達成すると、東元元緩和と踏み出すと、それを糧と見做して円を売り始めた。この語句は、大手証券のチーフエコノミスト、7月中旬に実施した内外の機関投資家に対するサーベイ(調査)結果が、日本人投資家と外国人投資家の認識と意識の違いを浮き彫りにした。